

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期士幌町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道河東郡士幌町

3 地域再生計画の区域

北海道河東郡士幌町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1955年（昭和30年）の10,181人をピークに、1975年（昭和50年）まで急激な人口減少が続き、その後2005年（平成17年）までは横ばいの状況が続いていたが、以後緩やかに人口減少が続いており、国勢調査によると2020年（令和2年）には5,848人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、将来的には2040年（令和22年）に4,440人になると予測されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、長期的な少子高齢化が続くなかで、1990年（平成2年）までは年少人口が老年人口を上回っていたが、1995年（平成7年）の間に逆転し、その後も老年人口は増加を続ける一方、年少人口は生産年齢人口とともに減少傾向が続いている。1990年（平成2年）から2020年（令和2年）にかけて、年少人口は1,468人から734人、生産年齢人口は4,579人から3,168人、老年人口は1,102人から1,938人となっている。

自然動態をみると、2007年（平成19年）から死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、2020年（令和2年）は▲58人の自然減となっている。

社会動態をみると、転入数が転出数を上回る社会増の年もあるものの、多くは転出数が転入数を上回る社会減となっている。2020年（令和2年）は40人の社会増となっているものの、2018年（平成30年）は▲12人、2019年（令和元年）は▲67人の社会減となっている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、本町の基幹産業である農業をはじめとした町内産業の衰退による雇用機会の減少に伴う若者や子育て世帯の町外流出（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手の減少や地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、次に掲げる事項を本計画期間における基本目標として、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図る自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する
- ・基本目標 2 人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育てへの支援を充実させる
- ・基本目標 4 安心して住み続けることができる地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内従業者数	2,720人	2,750人	基本目標 1
イ	社会増減数（転入－転出）	△4人	± 0 人 (R7～R9累計)	基本目標 2
ウ	出生数	31人	105人 (R7～R9累計)	基本目標 3
エ	町民の定住意向率	42.8%	60.0%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する 特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期士幌町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する事業

イ 人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す事業

ウ 結婚・出産・子育てへの支援を充実させる事業

エ 安心して住み続けることができる地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する事業

次代の農業を担う後継者、新規就農者等を支援するとともに、マッチング支援等を通じて労働力不足の解消に努め、農業分野で働く人たちを増やす。商工業分野においても、起業や事業の後継、継承の支援等を通じて、働く場を広げる。

また、町立士幌高校、関係機関等と連携し、農業など既存の産業を軸としながら、新たな事業が発展、展開していくことを促進するとともに、起業や就業に必要な技術が取得できる環境づくりを進め、町内にある働く場の数や種類を増やす。

そのほか、今後需要が高まる医療・福祉分野においても、支援体制づくりに必要な人員の確保として雇用を拡大する。

【具体的な取組】

○地域産業の生産性向上と、支える担い手の確保・人材育成の支援

○地域産業の拡大・多様な事業活動と環境整備の支援 等

イ 人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す事業

道の駅「ピア 21 しほろ」や「しほろ温泉プラザ緑風」など町内の観光・交流拠点や観光資源の魅力を高め情報発信することで、本町で滞在・交流する国内外からの来訪者（交流人口、関係人口）を増加させる。

また、移住を検討する際に必要な情報や相談相手を見つけやすくし、本町での暮らしに関心を持つ人たちが移住につながりやすくする。単独

での取組に加えて、北海道および十勝管内の市町村と連携し、交流・関係人口の拡大や移住の促進につながる取組を広域的に進める。

さらに、住宅に関する取組を中心に、町民からは「住み続けたいまち」、移住希望者には「住んでみたいまち」と感じてもらえるよう、引き続き多様な居住ニーズを踏まえた住環境の充実に努め、移住・定住を促進する。

【具体的な取組】

○多様な人とつながる機会を増やし、「関係人口」の創出や拡大により移住を促進する

○住んでみたい、住み続けたい、多様な住環境をつくる 等

ウ 結婚・出産・子育てへの支援を充実させる事業

本町で結婚し生活を送ることを希望する人達が増えるよう、結婚につながる出会いの場を充実させる。

また、子供を産みたい人、多くの子どもを産み育てたい人など、それぞれの希望が叶うよう支援する。

さらに、子育て支援や教育に関する環境づくりとともに、子育てにかかる負担の軽減に引き続き努めることで、本町で子どもを育てる魅力を高め、子育て世帯の定住促進と町外からの移住を促します。

【具体的な取組】

○結婚や出産を望む人を応援する

○土幌で子どもを育てたい、教育したいと思う人を応援する 等

エ 安心して住み続けることができる地域をつくる事業

住み続けるうえで不安が生じやすい医療・福祉環境の向上や交通手段の維持、近年関心が高まっている災害への対策など、本町で安心して生活を送ることができる環境づくりを進め、定住を促進する。

また、高齢になっても地域の様々な年代に人たちとともに、本町で生きがいを感じながら生活できる環境を充実させる。

【具体的な取組】

○土幌に住み続けられる生活を実現する魅力的なまちをつくる

○質の高い防災機能をもつ災害に強いまちをつくる 等

※ なお、詳細は第3期土幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000千円（2025年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで